



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ノーリツ
コード番号 5943 URL <http://www.noritz.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 國井 総一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 金田 友三郎 TEL 078-391-3361
定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 平成26年3月31日
有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	200,327	7.1	9,670	9.4	11,058	12.7	6,387	6.8
24年12月期	187,061	1.5	8,839	8.0	9,813	12.7	5,979	24.6

(注) 包括利益 25年12月期 15,929百万円 (87.0%) 24年12月期 8,517百万円 (136.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
25年12月期	円 銭 133.58	円 銭 —	% 6.4	% 6.3	% 4.8
24年12月期	円 銭 125.04	円 銭 —	% 6.7	% 6.3	% 4.7

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
25年12月期	百万円 191,324	百万円 109,673	% 55.8	円 銭 2,230.97
24年12月期	百万円 159,910	百万円 92,724	% 58.0	円 銭 1,938.89

(参考) 自己資本 25年12月期 106,682百万円 24年12月期 92,718百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
25年12月期	百万円 9,673	百万円 △10,430	百万円 △574	百万円 26,936
24年12月期	百万円 11,167	百万円 △7,340	百万円 △1,731	百万円 26,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	14.00	—	16.00	30.00	1,434	24.0	1.6
25年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,434	22.5	1.4
26年12月期(予想)	—	15.00	—	17.00	32.00		22.5	

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	13.9	3,800	△0.4	4,100	△8.2	2,600	△17.9	54.37
通期	220,000	9.8	10,500	8.6	11,200	1.3	6,800	6.5	142.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）櫻花衛厨(中国)股份有限公司、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料P. 13「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	50,797,651株	24年12月期	50,797,651株
25年12月期	2,978,759株	24年12月期	2,977,028株
25年12月期	47,820,002株	24年12月期	47,820,952株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	162,934	1.1	4,948	△5.1	6,624	△1.7	5,229	15.8
24年12月期	161,124	7.5	5,214	16.3	6,739	21.3	4,515	5.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	109.35	—
24年12月期	94.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年12月期	149,269		87,771		58.8		1,835.50	
24年12月期	137,895		78,040		56.6		1,631.93	

（参考）自己資本 25年12月期 87,771百万円 24年12月期 78,040百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想に関しましては添付資料のP. 3をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の一連の経済政策による円安進行や株価上昇に伴い個人消費の改善が見られるなど、内需を中心に景気は緩やかに回復しております。一方、欧州の景気低迷、中国をはじめとするアジア諸国の成長鈍化などが企業業績に与える影響が懸念されるほか、エネルギー価格や素材価格の上昇など不安定な要素を抱えるなど、景気の先行きは不透明感を拭えない状況のまま推移いたしました。

住宅関連業界においては、住宅ローン減税などの各種税制優遇策の継続や歴史的な低金利などの影響に加え、消費税増税前の駆け込み需要もあり、新設住宅着工戸数が増加するとともに、取替え需要も底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、2011年から2016年までの中期経営計画『Vプラン16』に基づき、国内・海外の両事業セグメントにて業績拡大を図るため、成長事業の育成やコスト競争力の強化など重点課題を着実に進めてまいりました。

事業活動としては、国内事業の温水空調分野において、高効率ガス給湯器エコジョーズの新商品「GQ-C34シリーズ」をラインナップに加え、エコジョーズのデファクトスタンダード化（事実上の標準化）を推進してまいりました。また、新エネルギー分野においては、新商品の投入による提案営業の強化や発電事業への取り組みにも注力してまいりました。一方、海外事業では、中国においては販売エリアの拡大や新規チャネルの開拓に取り組みました。北米においては営業効率の向上や環境配慮商品の拡販、サービス力強化に努めてまいりました。また、7月に櫻花衛厨（中国）股份有限公司を子会社化し、商品の相互供給、生産効率向上、調達コスト削減などシナジー効果の基盤を整備いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,003億27百万円（前年同期比7.1%増）となりました。利益面につきましては、売上高増加とコスト削減努力により、営業利益は96億70百万円（同9.4%増）、経常利益は110億58百万円（同12.7%増）、当期純利益は63億87百万円（同6.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① 国内事業

当連結会計年度の国内事業セグメントは、売上高が1,765億60百万円（前年同期比0.0%減）、セグメント利益が79億80百万円（同7.8%減）となりました。

温水空調分野では、緩やかな景気回復を受け需要は高水準で推移いたしました。当社では、商品ラインナップの拡充などにより、高効率ガス給湯器「エコジョーズ」、高効率石油給湯機「エコフィール」の販売を強化いたしました。前期発売した高効率ガス給湯器「GT-C52シリーズ」が引き続き好調だったことに加え、1月に発売した高効率ガス給湯器「GQ-C34シリーズ」が高効率給湯器の販売台数を押し上げました。また、9月には、ヒートポンプ技術を使用した給湯システムで国内最小サイズ（平成25年7月時点）の「ハイブリッド給湯・暖房システム」を発売いたしました。

厨房分野では、節電意識の高まりと安全性や調理機能など商品性の向上等により、引き続きガスビルトインコンロの需要が好調でした。6月に発売した、美しく上質な素材とワンランク上の機能を備えた新商品「スタイリッシュブリンク レボア プレミアム」は大変好評で、ガスビルトインコンロの販売台数が増加いたしました。

新エネルギー分野では、取扱店の拡大や他分野商品とのセット販売に加え、高出力・高効率の太陽電池モジュールの投入効果もあり、太陽光発電システムの販売を伸ばしました。「神戸港太陽光発電所（神戸市東灘区）」や当社加古川工場に商品を設置し発電を開始するなど、大規模太陽光発電事業（メガソーラー事業）にも注力してまいりました。

住設システム分野では、引き続き需要が堅調に推移する中、販売台数が伸びず厳しい展開が続きましたが、5月には間口サイズを10mm刻みで調整できるリフォームに最適なシステムキッチン「ベスト」、9月には給湯器との連動によりスイッチひとつでお風呂掃除とお湯張りを行う「おそうじ浴槽」を標準装備したシステムバス「ユパティオV」を発売いたしました。新商品を活用し当社独自の商品性を訴求したほか、他分野の商品とのトータル提案を強化したことなどにより、下期以降、販売台数は増加いたしました。

② 海外事業

当連結会計年度の海外事業セグメントは、売上高が304億10百万円（同70.7%増）、セグメント利益が16億89百万円（同812.8%増）となりました。

中国においては、政府による不動産価格抑制策等の環境下にあるものの、高機能商品の提案強化、江蘇省の合弁会社を活用した販売エリアの拡大および新規チャネルの開拓を積極的に進めたことなどにより、売上高は大幅に増加いたしました。

米国においては、住宅販売の回復など経済環境の好転を背景に、環境配慮商品の販売が好調に推移いたしました。また、販売代理店との協業による効率的な営業活動により販路拡大を図るとともに、サービス体制等を充実させた結果、売上高が増加いたしました。

(次期の見通し)

次期の世界経済は、米国経済がリーマンショックの影響から立ち直り順調に回復しているほか、これまで景気を下支えしてきた中国をはじめとするアジア諸国の景気が底堅く推移するものと予測されます。わが国経済も、政府による経済政策などを背景として、企業収益の改善や個人消費の向上など景気回復に向けた動きが進むものと思われま。しかしながら、円安の進行によるエネルギー価格や素材価格のさらなる上昇に加え、消費税増税後の需要反動が懸念されます。

住宅関連業界においては、消費税増税後の4月以降、新設住宅着工戸数が減少に転じる可能性が指摘されております。加えて、素材価格の上昇や慢性的な職人不足は今後も継続し、厳しい環境が続くものと予想されます。一方、さらなる環境意識の高まりを受け、環境配慮商品を標準装備した住宅の増加や、より省エネ性の高い住宅設備機器の開発・販売など付加価値の向上を追求する動きは一層進むものと思われま。

このような環境下において当社グループは、国内事業では高効率給湯器やハイブリッド給湯システムなど温水空調機器のさらなるラインナップ拡充と販売促進策の強化を図ってまいります。また、太陽光発電システムや太陽熱温水器など自然エネルギーを有効活用できる商品の開発、販売への取り組みを加速させるとともに、厨房分野や住設システム分野の商品もあわせて機器トータルでの提案を進めてまいります。また、海外事業では、中国・北米を中心に国内で培った技術を活かした商品開発と現地事情に合わせた販売政策を実行することに加え、櫻花衛厨(中国)股份有限公司とのシナジー効果を最大化するための課題に取り組み、収益拡大に努めてまいります。

<平成26年度通期見通し>

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績	2,200	105	112	68
国内事業	1,750	85	—	—
海外事業	450	20	—	—

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産残高は、1,913億24百万円(前連結会計年度末比314億14百万円増)となりました。流動資産は受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したこと等により1,110億41百万円(同99億60百万円増)となりました。また、固定資産は投資有価証券が増加したこと等により802億83百万円(同214億54百万円増)となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が増加したこと等により816億51百万円(同144億65百万円増)となりました。

少数株主持分を含めた純資産につきましては1,096億73百万円(同169億48百万円増)となりました。

(当期のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、269億36百万円と前連結会計年度末と比べ1億71百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は96億73百万円(前年同期比14億94百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益95億45百万円、減価償却費58億81百万円、法人税等の支払額41億22百万円、たな卸資産の増加額13億16百万円及び仕入債務の減少額9億85百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は104億30百万円(前年同期比30億90百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出71億31百万円、子会社株式の取得による支出55億9百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は5億74百万円(前年同期比11億57百万円減)となりました。これは主に配当金の支払による支出14億81百万円、短期借入金の増加額9億76百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	56.8	58.0	55.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.5	43.1	56.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	207.7	359.6	356.3

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけております。配当につきましては継続的かつ安定的に実施することを基本とし、財務体質の健全性を維持しつつ経営環境を踏まえ連結業績や連結ベースの配当性を勘案した上で行うことを方針としております。

内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、環境に対応した新技術の研究開発、品質保証体制の整備・拡充、新規事業の開拓等を中心に効率的に活用してまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき中間配当金15円及び期末配当金15円を含めまして、年間配当金30円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、当期と比べ期末配当金を1株につき2円増額し、年間配当金32円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の原点「お風呂は人を幸せにする」、企業理念「お湯と健康 愛とやすらぎ 豊かな暮らしをつくる ノーリツ」に基づき、お客さま、株主、ビジネスパートナー、従業員、社会に対する価値を創造、発展させ、より豊かな社会の実現に貢献することを目指して企業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上と資本効率の向上という観点に基づき、2011年から2016年まで6ヵ年の中期経営計画『Vプラン16』の中で、連結売上高営業利益率6%、連結ROE8%の達成を目標として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略（中期経営計画）

『Vプラン16』では、「新しい幸せを、わかすこと。～人と地球の笑顔に向けて、暮らしの感動を追求するノーリツグループ～」をグループビジョンとし、環境、安全、快適、健康、美容をキーワードにお客さま満足度の向上を図っていく企業グループを目指します。

経営基盤の安定と持続的成長を図るとともに、従業員が自信と誇りをもてるノーリツグループにすることを基本方針に掲げ、これを達成するための4つの課題「成長戦略・強いブランド・強い連携・強いチーム」を進めてまいります。

成長戦略では、国内・海外の両事業セグメントで成長を図ってまいります。国内においては、ブランドメッセージ「エコリラ*キレイ」を通してお客さまの声を商品開発や販売促進などに活かし、ブランド力強化を図ってまいります。また、主力商品の高効率ガス給湯器「エコジョーズ」のデファクトスタンダード化に向けた取り組みなど高効率給湯器の開発、販売をより一層強化し収益の柱としてまいります。また、温水空調分野に次ぐ収益分野として厨房分野の抜本的原価低減と販売拡大を進めてまいります。同時に、将来の成長に向け、太陽光発電システム等の商品開発と販売拡大により、新エネルギー分野を成長させてまいります。さらに、独自性のある商品開発と他分野の商品とのトータル提案などにより、住設システム分野の収益拡大を図ってまいります。一方、海外においては、自社ブランドを展開する北米・中国市場での収益拡大と、新規OEM先の開拓を推進してまいります。また、子会社化した櫻花衛厨（中国）股份有限公司とのシナジー効果を最大化させることにより事業拡大を目指してまいります。

< 中期経営計画（2016年の業績計画） >

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	ROE (%)
連結業績	2,500	150	160	100	8.0
国内事業	1,900	114	—	—	—
海外事業	600	36	—	—	—

(4) 会社の対処すべき課題

『Vプラン16』を通してグループビジョンの実現を果たし、経営基盤の安定と持続的成長を実現するためには、お客さまや社会が抱える共通の課題を事業戦略に組み込み、それを積極的に解決していくことが重要と考えております。そのために当社グループが対処すべき課題は次の通りであります。

環境面においては、エコファーストを宣言する環境先進企業として、商品や事業活動を通じて低炭素社会の実現に貢献することを重要課題として事業活動を進めてまいります。特に、今後より一層厳しくなる環境規制に対応するためにも「エコジョーズ」「エコフィール」「ハイブリッド給湯・暖房システム」などの商品ラインナップ拡充はもとより、自然エネルギーを活用した太陽光発電システムや太陽熱温水機器等の商品開発と普及を推し進めてまいります。

また、品質面においては、お客さまに長く安心してご使用いただけるよう、現場対応力と品質管理の仕組みをレベルアップすることにより「設計品質」「生産品質」「市場品質」向上を継続的に図ってまいります。

さらに、給湯器リサイクルを通じた障がい者の自立支援や、ガスで森をつくる「ブルー&グリーンプロジェクト」に参画するなど、本業を通じた社会貢献活動にも注力することによってCSRへの取り組みを推進してまいります。

当社グループは、中期経営計画『Vプラン16』を通して、グループ全体の企業価値向上を目指してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,944	27,090
受取手形及び売掛金	52,304	59,343
有価証券	6,795	620
たな卸資産	11,980	16,454
繰延税金資産	1,521	1,696
その他	4,652	6,072
貸倒引当金	△117	△235
流動資産合計	101,081	111,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,945	15,003
機械装置及び運搬具（純額）	4,599	6,201
土地	10,290	10,018
建設仮勘定	1,174	656
その他（純額）	1,989	3,240
有形固定資産合計	29,999	35,121
無形固定資産		
のれん	—	6,834
その他	2,281	3,536
無形固定資産合計	2,281	10,371
投資その他の資産		
投資有価証券	20,619	29,528
長期貸付金	604	620
繰延税金資産	3,205	2,201
その他	2,488	3,351
貸倒引当金	△369	△911
投資その他の資産合計	26,548	34,790
固定資産合計	58,829	80,283
資産合計	159,910	191,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,531	40,937
短期借入金	2,016	3,182
未払法人税等	2,158	1,619
賞与引当金	1,824	2,016
役員賞与引当金	35	42
製品保証引当金	662	1,007
製品事故処理費用引当金	49	21
その他	12,949	18,149
流動負債合計	53,228	66,976
固定負債		
繰延税金負債	119	751
退職給付引当金	9,199	8,733
役員退職慰労引当金	51	45
製品保証引当金	307	771
その他	4,279	4,373
固定負債合計	13,957	14,674
負債合計	67,185	81,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,956
利益剰余金	53,633	58,539
自己株式	△5,081	△5,084
株主資本合計	91,677	96,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,259	7,265
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	△217	2,834
その他の包括利益累計額合計	1,041	10,103
少数株主持分	5	2,990
純資産合計	92,724	109,673
負債純資産合計	159,910	191,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	187,061	200,327
売上原価	133,008	140,773
売上総利益	54,053	59,554
販売費及び一般管理費	45,214	49,884
営業利益	8,839	9,670
営業外収益		
受取利息	252	274
受取配当金	334	392
受取賃貸料	223	147
為替差益	173	592
その他	435	440
営業外収益合計	1,420	1,845
営業外費用		
支払利息	40	21
固定資産賃貸費用	116	107
貸倒引当金繰入額	—	81
その他	289	246
営業外費用合計	446	458
経常利益	9,813	11,058
特別利益		
固定資産売却益	—	471
土地使用権売却益	—	13
投資有価証券売却益	21	98
特別利益合計	21	582
特別損失		
固定資産処分損	209	244
投資有価証券評価損	218	1
ゴルフ会員権評価損	42	—
ゴルフ会員権退会損	—	5
減損損失	—	695
退職給付費用	—	259
厚生年金基金脱退一時金	—	170
製品事故処理費用	62	—
貸倒引当金繰入額	—	632
工場再編損失	—	86
特別損失合計	532	2,095
税金等調整前当期純利益	9,302	9,545
法人税、住民税及び事業税	3,567	3,290
法人税等調整額	△245	△344
法人税等合計	3,322	2,945
少数株主損益調整前当期純利益	5,979	6,599
少数株主利益	0	211
当期純利益	5,979	6,387

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,979	6,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,729	6,005
繰延ヘッジ損益	29	3
為替換算調整勘定	778	3,320
その他の包括利益合計	2,537	9,329
包括利益	8,517	15,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,517	15,449
少数株主に係る包括利益	0	479

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,167	22,956	49,068	△5,080	87,112
当期変動額					
剰余金の配当			△1,434		△1,434
当期純利益			5,979		5,979
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
連結範囲の変動			20		20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	4,565	△0	4,564
当期末残高	20,167	22,956	53,633	△5,081	91,677

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△470	△29	△996	△1,496	5	85,621
当期変動額						
剰余金の配当						△1,434
当期純利益						5,979
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						
連結範囲の変動						20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,729	29	778	2,537	0	2,538
当期変動額合計	1,729	29	778	2,537	0	7,102
当期末残高	1,259	-	△217	1,041	5	92,724

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,167	22,956	53,633	△5,081	91,677
当期変動額					
剰余金の配当			△1,482		△1,482
当期純利益			6,387		6,387
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	4,905	△3	4,902
当期末残高	20,167	22,956	58,539	△5,084	96,579

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,259	－	△217	1,041	5	92,724
当期変動額						
剰余金の配当						△1,482
当期純利益						6,387
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,005	3	3,052	9,061	2,985	12,046
当期変動額合計	6,005	3	3,052	9,061	2,985	16,948
当期末残高	7,265	3	2,834	10,103	2,990	109,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,302	9,545
減価償却費	5,898	5,881
減損損失	—	695
受取利息及び受取配当金	△587	△666
支払利息	40	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△98
投資有価証券評価損益 (△は益)	218	1
固定資産処分損益 (△は益)	209	244
固定資産売却損益 (△は益)	—	△484
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,742	△596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	534	△1,316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65	648
仕入債務の増減額 (△は減少)	△802	△985
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	401	△465
製品事故処理費用引当金の増減額 (△は減少)	△39	△27
その他	378	750
小計	13,725	13,148
利息及び配当金の受取額	586	674
利息の支払額	△31	△27
法人税等の支払額	△3,113	△4,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,167	9,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	△4
定期預金の払戻による収入	3,216	2,030
有価証券の取得による支出	△5	△423
有価証券の売却及び償還による収入	53	1,952
子会社株式の取得による支出	—	△5,509
有形固定資産の取得による支出	△5,527	△7,131
有形固定資産の売却による収入	72	759
貸付けによる支出	△570	△215
貸付金の回収による収入	352	122
その他	△930	△2,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,340	△10,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△240	976
自己株式の取得による支出	△0	△3
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1,435	△1,481
リース債務の返済による支出	△55	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,731	△574
現金及び現金同等物に係る換算差額	298	1,502
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,393	171
現金及び現金同等物の期首残高	24,371	26,765
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	26,765	26,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 …… 22社 (㈱エヌティイーエス 他21社)

当連結会計年度において、Sakura(Cayman)Co.,Ltd.の株式を取得したことにより、同社とその子会社である櫻花衛厨(中国)股份有限公司等5社を連結の範囲に含めております。また、連結子会社でありました㈱ユービック及び能率香港集团有限公司の2社は清算終了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の数 …… 8社 (㈱北野ノース 他7社)

なお、非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、セグメント利益に与える影響も軽微であります。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

Sakura(Cayman)Co.,Ltd.の株式取得による櫻花衛厨(中国)股份有限公司等の子会社化

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業等の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Sakura(Cayman)Co.,Ltd.

事業の内容：給湯器等の製造・販売を行う櫻花衛厨(中国)股份有限公司株式(90%)の間接的な保有

②被取得企業が直接的に保有する子会社の概要

対象企業の名称：Sakura China Holdings(Hong Kong)Company Limited

事業の内容：給湯器等の製造・販売を行う櫻花衛厨(中国)股份有限公司株式(90%)の直接的な保有

③被取得企業が間接的に保有する子会社の概要

対象企業の名称：櫻花衛厨(中国)股份有限公司

事業の内容：給湯器、ガスコンロ、レンジフード及びその他の厨房機器、サニタリー設備、キッチン・サニタリーの電気製品及びその部品、ならびにキッチン家具、厨房設備、サニタリー家具等の家庭用家具・設備の生産。自社生産商品の販売及び自社製品に対する修理、据付等のアフターサービスの実施。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は中国をグローバル戦略上の重要性、市場規模及び今後の市場成長性、当社製品の販売拡大可能性の観点から、重点エリアと位置付けており、同地域において事業基盤を確保・拡大することが当社の長期的な成長に資するとの判断から、当該株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年7月22日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

- ① Sakura (Cayman) Co., Ltd. 55%
 - ② Sakura China Holdings (Hong Kong) Company Limited 55% (うち間接保有55%)
 - ③ 櫻花衛厨(中国)股份有限公司 55.61% (うち間接保有49.5%)
- ※櫻花衛厨(中国)股份有限公司の少数株主より、同社株式の6.11%を取得しております。

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成25年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	9,769百万円
取得に直接要した費用	285百万円
取得原価	10,055百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)発生したのれん

6,410百万円

なお、のれん

(2)発生原因

取得原価が取得した資産および引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3)償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,750百万円
固定資産	4,246百万円
資産合計	13,996百万円
流動負債	7,315百万円
固定負債	499百万円
負債合計	7,814百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループ構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に温水機器等を製造・販売しており、国内事業、海外事業において製造および販売の体制を構築し、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造および販売の体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、能率電子科技(香港)有限公司、東莞大新能率電子有限公司および能率香港集团有限公司(当連結会計期間中に清算終了)は当社で使用する部品の調達および製造を行なっているため、「国内事業」に区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	172,729	14,331	187,061	—	187,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,841	3,486	7,328	(7,328)	—
計	176,571	17,818	194,389	(7,328)	187,061
セグメント利益	8,653	185	8,839	—	8,839
セグメント資産	98,462	13,260	111,723	48,187	159,910
その他の項目					
減価償却費	5,570	328	5,898	—	5,898
のれんの償却額	—	3	3	—	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,153	158	6,312	—	6,312

（注）セグメント資産の調整額48,187百万円は、セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）等であり、ます。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	173,110	27,217	200,327	—	200,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,450	3,192	6,643	(6,643)	—
計	176,560	30,410	206,971	(6,643)	200,327
セグメント利益	7,980	1,689	9,670	—	9,670
セグメント資産	111,545	36,251	147,796	43,528	191,324
その他の項目					
減価償却費	5,298	582	5,881	—	5,881
のれんの償却額（注）2	—	173	173	—	173
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,102	726	8,829	—	8,829

（注）1. セグメント資産の調整額43,528百万円は、セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）等であり、ます。

2. のれんの償却額には、Sakura(Cayman)Co.,Ltd.等の株式取得時に発生したのれんの償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,938円89銭	2,230円97銭
1株当たり当期純利益	125円4銭	133円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,979	6,387
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,979	6,387
期中平均株式数(株)	47,820,952	47,820,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,397	8,665
受取手形	16,161	14,808
売掛金	29,761	34,087
有価証券	6,795	620
商品及び製品	4,221	5,138
仕掛品	35	27
原材料及び貯蔵品	1,303	1,318
関係会社預け金	580	3,683
前払費用	158	166
未収入金	1,117	983
短期貸付金	22	107
繰延税金資産	1,112	1,175
その他	371	276
貸倒引当金	△90	△149
流動資産合計	77,948	70,910
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,938	8,638
構築物（純額）	198	271
機械及び装置（純額）	1,543	2,069
車両運搬具（純額）	41	49
工具、器具及び備品（純額）	1,342	1,532
土地	8,250	8,051
建設仮勘定	1,009	322
有形固定資産合計	20,324	20,934
無形固定資産		
借地権	9	9
ソフトウェア	1,921	2,913
電話加入権	59	59
その他	55	38
無形固定資産合計	2,046	3,022
投資その他の資産		
投資有価証券	20,059	28,939
関係会社株式	5,325	15,318
関係会社出資金	6,026	6,026
長期貸付金	71	64
関係会社長期貸付金	2,382	2,673
固定化営業債権	136	136
長期前払費用	256	273
敷金及び保証金	1,124	1,051
繰延税金資産	2,226	—
その他	216	188
貸倒引当金	△249	△270
投資その他の資産合計	37,575	54,403
固定資産合計	59,947	78,359
資産合計	137,895	149,269

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,677	3,925
買掛金	31,439	32,256
短期借入金	1,800	2,800
未払金	4,786	5,785
未払費用	1,365	1,343
未払法人税等	1,383	643
未払消費税等	630	103
預り金	612	588
前受収益	305	352
賞与引当金	1,518	1,601
役員賞与引当金	35	42
製品保証引当金	498	494
製品事故処理費用引当金	39	21
設備関係支払手形	548	199
その他	108	39
流動負債合計	48,748	50,198
固定負債		
退職給付引当金	6,784	6,302
製品保証引当金	307	237
預り営業保証金	2,710	2,684
長期預り敷金	66	65
資産除去債務	33	40
その他	1,204	1,969
固定負債合計	11,106	11,299
負債合計	59,855	61,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金		
資本準備金	22,956	22,956
資本剰余金合計	22,956	22,956
利益剰余金		
利益準備金	1,294	1,294
その他利益剰余金		
技術研究積立金	250	250
配当準備積立金	160	160
設備投資積立金	500	500
退職給与積立金	130	130
土地圧縮積立金	21	21
価格変動積立金	54	54
特別償却準備金	165	491
別途積立金	25,609	25,609
繰越利益剰余金	10,589	14,010
利益剰余金合計	38,774	42,520
自己株式	△5,081	△5,084
株主資本合計	76,817	80,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,222	7,207
繰延ヘッジ損益	—	3
評価・換算差額等合計	1,222	7,211
純資産合計	78,040	87,771
負債純資産合計	137,895	149,269

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
製品売上高	145,941	148,239
商品売上高	15,182	14,694
売上高合計	161,124	162,934
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,273	4,134
当期製品製造原価	66,529	64,233
当期製品仕入高	45,450	51,733
合計	116,253	120,100
製品期末たな卸高	4,134	5,056
製品他勘定振替高	818	920
製品売上原価	111,300	114,123
商品売上原価		
商品期首たな卸高	94	87
当期商品仕入高	9,843	9,473
合計	9,938	9,561
商品期末たな卸高	87	81
商品他勘定振替高	63	60
商品売上原価	9,788	9,418
売上原価合計	121,088	123,542
売上総利益	40,035	39,392
販売費及び一般管理費	34,821	34,444
営業利益	5,214	4,948
営業外収益		
受取利息	36	31
有価証券利息	96	66
受取配当金	1,081	884
受取賃貸料	291	270
為替差益	162	624
雑収入	169	185
営業外収益合計	1,838	2,062
営業外費用		
支払利息	37	17
固定資産賃貸費用	250	231
貸倒引当金繰入額	—	81
雑支出	25	55
営業外費用合計	313	386
経常利益	6,739	6,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	21	82
抱合せ株式消滅差益	97	—
関係会社清算益	—	1,330
投資損失引当金戻入額	181	—
特別利益合計	300	1,413
特別損失		
固定資産処分損	178	230
投資有価証券評価損	117	1
ゴルフ会員権評価損	42	—
ゴルフ会員権退会損	—	5
減損損失	—	399
特別損失合計	338	636
税引前当期純利益	6,700	7,401
法人税、住民税及び事業税	2,097	1,888
法人税等調整額	87	283
法人税等合計	2,184	2,172
当期純利益	4,515	5,229

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	20,167	22,956	22,956	1,294	34,398	35,692	△5,080	73,736
当期変動額								
剰余金の配当					△1,434	△1,434		△1,434
当期純利益					4,515	4,515		4,515
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	3,081	3,081	△0	3,080
当期末残高	20,167	22,956	22,956	1,294	37,479	38,774	△5,081	76,817

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△491	△29	△521	73,215
当期変動額				
剰余金の配当				△1,434
当期純利益				4,515
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,714	29	1,744	1,744
当期変動額合計	1,714	29	1,744	4,824
当期末残高	1,222	—	1,222	78,040

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	20,167	22,956	22,956	1,294	37,479	38,774	△5,081	76,817	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,482	△1,482		△1,482	
当期純利益					5,229	5,229		5,229	
自己株式の取得							△3	△3	
自己株式の処分					△0	△0	0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	3,746	3,746	△3	3,743	
当期末残高	20,167	22,956	22,956	1,294	41,226	42,520	△5,084	80,560	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,222	—	1,222	78,040
当期変動額				
剰余金の配当				△1,482
当期純利益				5,229
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,984	3	5,988	5,988
当期変動額合計	5,984	3	5,988	9,731
当期末残高	7,207	3	7,211	87,771